



平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月2日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務グループ部長 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 平成22年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第3四半期の業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	2,216	1.4	318	1.2	340	0.3	198	0.3
22年1月期第3四半期	2,185	—	314	—	339	—	197	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	30.75	—
22年1月期第3四半期	30.65	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
23年1月期第3四半期	10,576	94.4	9,989	94.4	1,549.27	1,549.27		
22年1月期	10,434	95.5	9,962	95.5	1,545.16	1,545.16		

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 9,989百万円 22年1月期 9,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00
23年1月期	—	12.50	—		
23年1月期(予想)				12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	2.9	380	△2.9	405	△4.9	240	△3.1	37.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年1月期3Q	6,669,000株	22年1月期	6,669,000株
② 期末自己株式数	23年1月期3Q	221,408株	22年1月期	221,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年1月期3Q	6,447,625株	22年1月期3Q	6,447,697株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国やインドを中心とした海外経済の回復や政府の景気対策効果などにより持ち直しの動きがみられましたが、海外経済は徐々に低迷し、輸出の減少や急激な円高、個人消費の落ち込みなど不安材料が出始め足踏み状態となりました。

このような状況のもとで、国内では電力や電鉄・車両など比較的堅調な業界、海外では中近東地域や中国をはじめとするアジア地域を重点に営業活動を展開した結果、国内の電鉄・車両や機械業界、海外では中近東のトルコ、クウェート、アジアの韓国、台湾向けなどが伸び、当第3四半期累計期間の売上高は2,216百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

また、利益面におきましては、売上高が前年同期を上回ったことや、生産効率のアップ、経費節減効果などにより、営業利益は318百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益は340百万円(前年同期比0.3%増)、四半期純利益は198百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

製品分類別の売上の状況は次のとおりであります。

(制御用開閉器)

海外向けカムスイッチや鉄道車両用スイッチは好調に推移しましたが、設備投資の抑制や円高の影響により、国内外の遮断器用補助スイッチが大きく減少し、売上高は569百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(接続機器)

国内外の受配電盤向け試験用端子は減少しましたが、海外向けモータ関連の端子台や電力保護装置向けの新型試験用端子が好調に推移し、国内の保護リレー用コネクタも増加し、売上高は948百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(表示灯・表示器)

海外の変電設備向け落下式故障表示器は増加しましたが、国内は設備投資抑制の影響で集合表示灯をはじめとする各種LED表示灯が落ち込み、売上高は321百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(電子応用機器)

前年好調であったボルテージリレーや電力及び電鉄業界の変電設備向けI/Oターミナルが落ち込みましたが、テレフォンリレーが前年同期比30%以上の伸びを示したほか、配電自動化子局用設定パネルも増加し、売上高は376百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比142百万円増加し、10,576百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少144百万円、有価証券の減少500百万円、工場建設に関する建設仮勘定の増加247百万円を含む有形固定資産の増加240百万円及び投資有価証券の増加483百万円等によるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比115百万円増加し、587百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加32百万円、賞与引当金の増加35百万円、役員退職慰労引当金の減少59百万円及び長期未払金の増加58百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比26百万円増加し、9,989百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加37百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賄った結果、前事業年度末に比べ155百万円増加し、当第3四半期会計期間末には591百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において営業活動による資金の増加は、373百万円(前年同期比49.3%増)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益339百万円、減価償却費141百万円及び長期未払金の増加額58百万円であり、主なマイナス要因は、役員退職慰労引当金の減少額59百万円、売上債権の増加額96百万円及び法人税等の支払額121百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において投資活動による資金の減少は、57百万円(前年同期比88.5%減)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が300百万円(同預入による支出との純額)、有価証券の償還による収入500百万円、工場建設に関する建設仮勘定の増加247百万円を含む有形固定資産の取得による支出354百万円及び投資有価証券の取得による支出500百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において財務活動による資金の減少は、159百万円(前年同期比8.9%減)となりました。主な要因は、配当金の支払額159百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、海外景気の下振れや円高の影響、設備投資の低迷、個人消費の減少などが予測され、景気減速が懸念されます。

このような状況のもとで、当社は、テレフォンリレーや高信頼性カムスイッチ、配線脱落防止端子台、保護リレー用コネクタ、鉄道車両用スイッチや側灯、尾灯などの拡販に努め、一方で生産効率のアップやコスト削減などの体質強化策に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

なお、現時点では平成22年3月11日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(表示方法の変更)

前第3四半期会計期間において、投資その他の資産に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の投資その他の資産に含まれる「投資有価証券」は674百万円であります。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成22年3月11日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年4月27日開催の第52回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額58百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,091,727	5,235,984
受取手形及び売掛金	1,159,702	1,063,337
有価証券	—	500,630
製品	120,044	112,259
仕掛品	266,497	307,252
原材料	281,959	288,267
その他	67,195	62,414
流動資産合計	6,987,127	7,570,145
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	1,036,640	795,769
有形固定資産合計	2,394,068	2,153,197
無形固定資産		
投資その他の資産	18,279	16,792
投資有価証券	1,143,564	660,259
その他	33,319	33,900
投資その他の資産合計	1,176,883	694,159
固定資産合計	3,589,230	2,864,149
資産合計	10,576,357	10,434,295

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,605	61,904
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	54,733	38,984
賞与引当金	77,547	42,271
役員賞与引当金	13,218	15,250
その他	107,024	64,862
流動負債合計	527,129	403,273
固定負債		
役員退職慰勞引当金	—	59,624
長期未払金	58,744	—
その他	1,444	8,681
固定負債合計	60,188	68,305
負債合計	587,318	471,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,269,422	7,232,353
自己株式	△113,321	△113,229
株主資本合計	9,947,590	9,910,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,448	52,102
評価・換算差額等合計	41,448	52,102
純資産合計	9,989,039	9,962,716
負債純資産合計	10,576,357	10,434,295

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	2,185,294	2,216,398
売上原価	1,286,701	1,314,647
売上総利益	898,592	901,750
販売費及び一般管理費	584,158	583,668
営業利益	314,433	318,082
営業外収益		
受取利息	18,847	16,845
受取配当金	2,374	2,801
その他	5,808	4,598
営業外収益合計	27,029	24,245
営業外費用		
支払利息	2,045	2,022
営業外費用合計	2,045	2,022
経常利益	339,418	340,305
特別損失		
固定資産除却損	2,935	645
固定資産売却損	68	—
特別損失合計	3,003	645
税引前四半期純利益	336,414	339,660
法人税等	138,776	141,399
四半期純利益	197,637	198,260

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	655,020	753,473
売上原価	406,145	441,749
売上総利益	248,874	311,724
販売費及び一般管理費	185,258	190,787
営業利益	63,615	120,936
営業外収益		
受取利息	6,175	5,422
その他	1,707	1,411
営業外収益合計	7,882	6,834
営業外費用		
支払利息	691	672
営業外費用合計	691	672
経常利益	70,806	127,098
特別損失		
固定資産除却損	2,922	10
特別損失合計	2,922	10
税引前四半期純利益	67,884	127,087
法人税等	27,436	53,329
四半期純利益	40,447	73,758

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	336,414	339,660
減価償却費	143,938	141,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,247	35,275
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,962	△2,031
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,690	△59,624
受取利息及び受取配当金	△21,221	△19,647
支払利息	2,045	2,022
有形固定資産除却損	2,935	645
有形固定資産売却損益(△は益)	68	—
売上債権の増減額(△は増加)	135,628	△96,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,327	39,277
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,354	32,701
長期未払金の増減額(△は減少)	—	58,744
その他	10,353	235
小計	578,455	472,139
利息及び配当金の受取額	21,518	24,483
利息の支払額	△2,052	△2,015
法人税等の支払額	△348,057	△121,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,864	373,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,900,000	△6,600,000
定期預金の払戻による収入	6,250,000	6,900,000
有価証券の売却及び償還による収入	700,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△540,548	△354,169
無形固定資産の取得による支出	△9,589	△2,576
投資有価証券の取得による支出	△462	△500,325
その他	143	△699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,457	△57,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△91
配当金の支払額	△175,169	△159,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,169	△159,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△425,761	155,743
現金及び現金同等物の期首残高	695,830	435,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	270,069	591,727

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当第3四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	549,714	△12.7
接続機器 (千円)	918,303	△0.9
表示灯・表示器 (千円)	316,337	△5.5
電子応用機器 (千円)	375,077	△3.0
合計 (千円)	2,159,432	△5.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当第3四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器	571,019	5.4	86,165	14.7
接続機器	977,567	8.2	105,421	30.6
表示灯・表示器	326,031	△8.7	36,140	△52.4
電子応用機器	378,224	6.1	97,730	44.1
合計	2,252,842	4.4	325,458	8.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

① 当第3四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	569,838	△2.6
接続機器 (千円)	948,600	4.2
表示灯・表示器 (千円)	321,900	0.1
電子応用機器 (千円)	376,058	2.1
合計 (千円)	2,216,398	1.4

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第3四半期累計期間の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	前年同四半期比 (%)
メーカー (千円)	1,351,042	△2.1
国内向け商社 (千円)	529,721	△1.5
海外向け商社 (千円)	335,634	25.1
合計 (千円)	2,216,398	1.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の15.1%となっております。

販路	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
中近東	156,469	46.6
東南アジア	123,860	36.9
中国	55,303	16.5
合計	335,634	100.0

以 上